

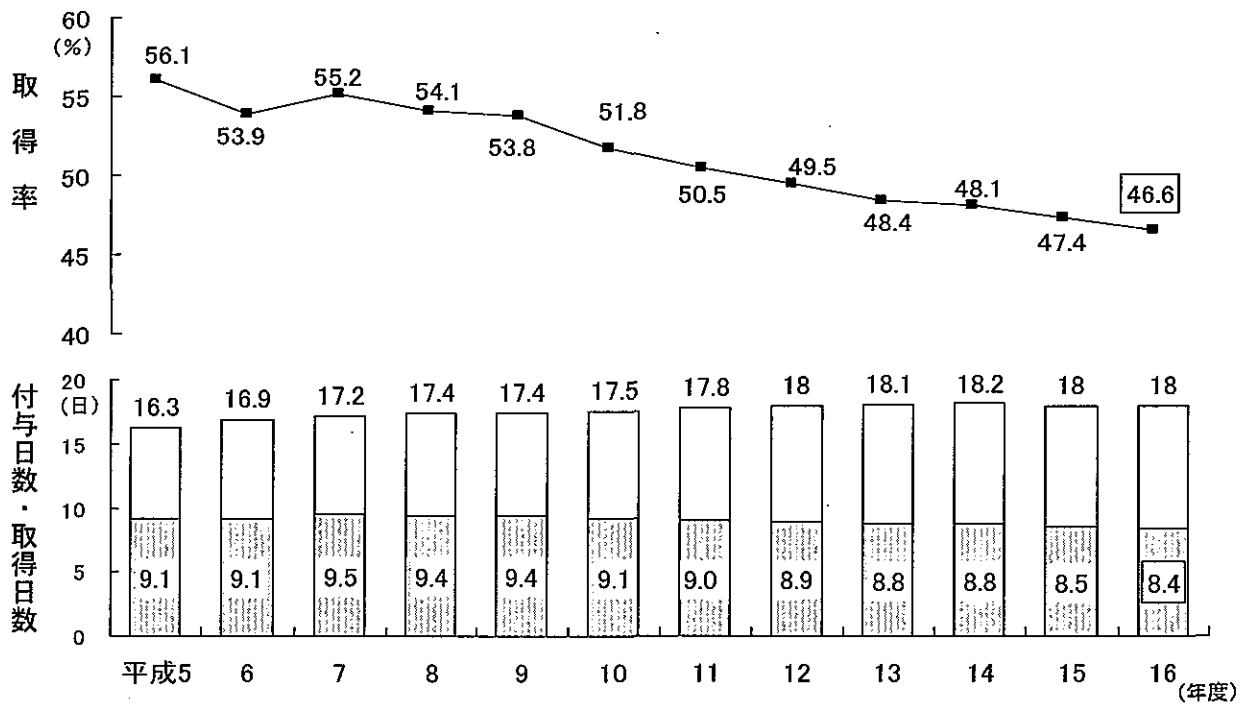
労働時間に関する現状

- 年次有給休暇 1
- 時間外・休日労働 10
- 変形労働時間制等 24
- 裁量労働制、管理監督者等の適用除外制度 27

○ 年次有給休暇

【現状】

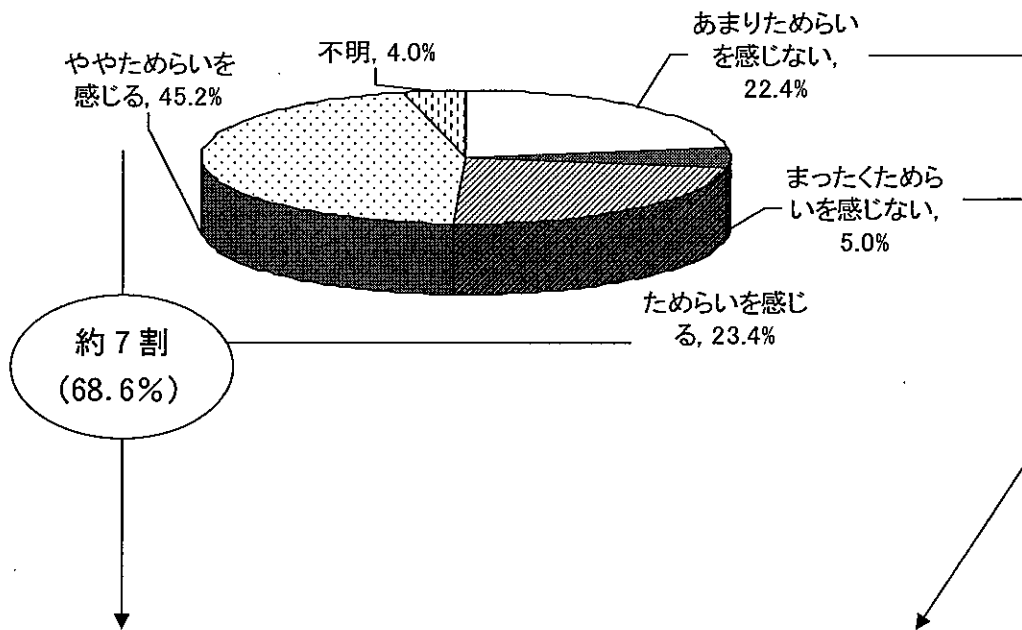
- 1 年次有給休暇は取得日数の減少及び取得率の低下傾向が続いている。
平成11年度までは取得率が50%を超えていたが、以降、低下しつづけ、平成16年度は46.6%になっている。
付与日数は平成5年度の16.3日から平成16年度の18日まで増加したものの、取得日数は平成5年度の9.1日から平成16年度の8.4日まで減少している。



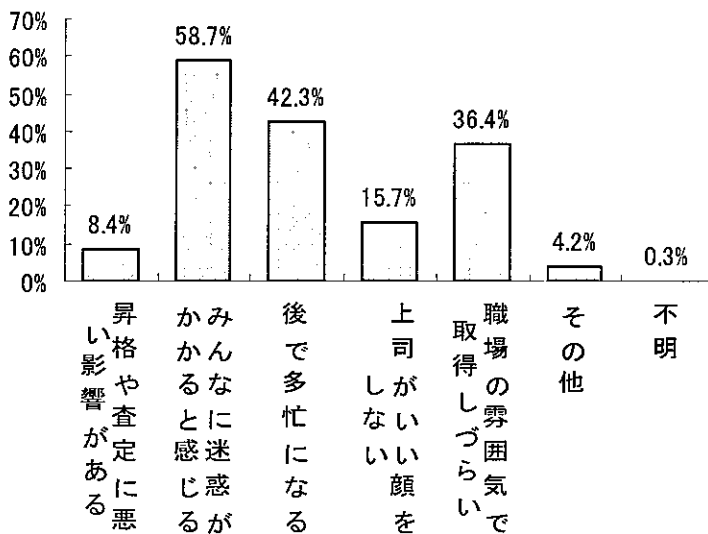
資料出所:厚生労働省「就労条件総合調査」(旧「賃金労働時間制度等総合調査」)

- 2 約7割(68.6%)の労働者は、年次有給休暇の取得にためらいを感じており、その理由としては「みんなに迷惑がかかると感じる」(58.7%)、「後で多忙になる」(42.3%)、「職場の雰囲気取得しづらい」(36.4%)の順で多くなっている。

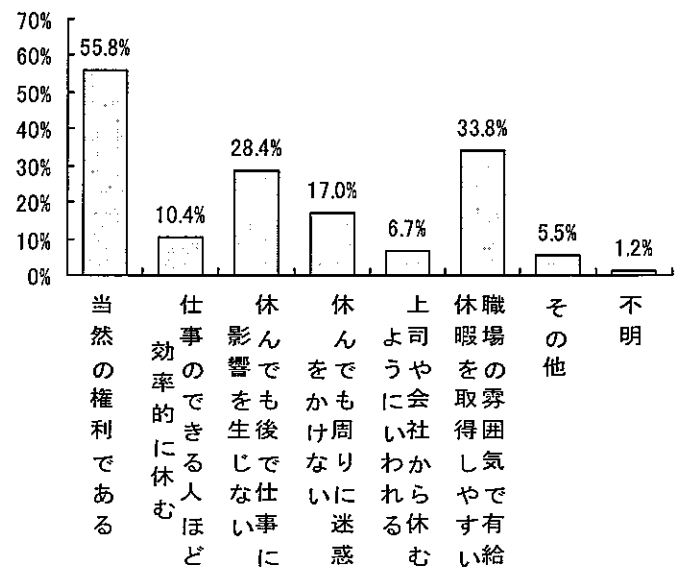
年次有給休暇の取得へのためらい



ためらいを感じる理由 (MA)



ためらいを感じない理由 (MA)

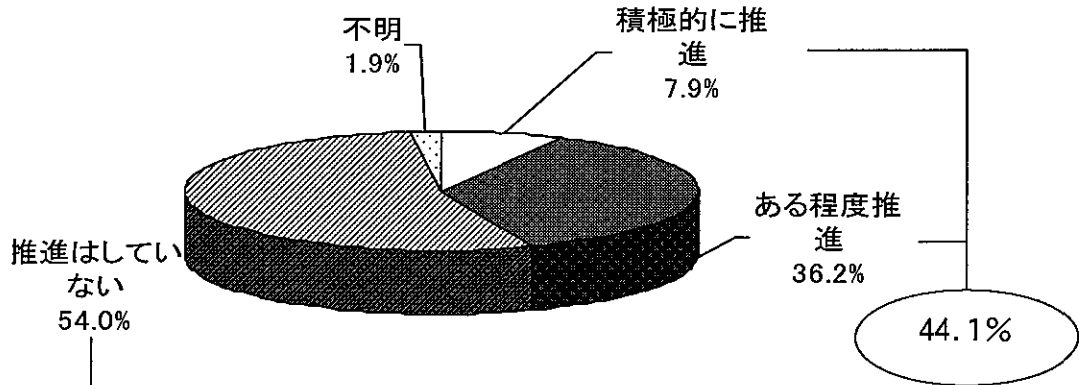


資料出所:三和総合研究所「長期休暇制度に関する調査研究」(平成12年)

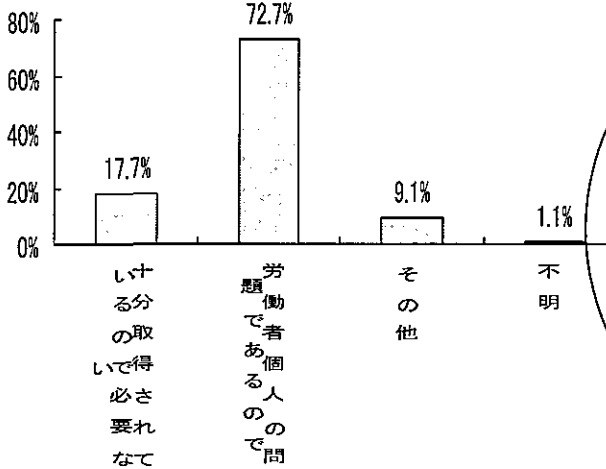
- 3 年次有給休暇の取得を「積極的」(7.9%)または「ある程度」(36.2%)推進している企業は44.1%と、「推進していない」企業(54.0%)を下回っている。推進をしない理由は「労働者個人の問題であるので」(72.7%)が最も多くなっている。

年次有給休暇の取得の推進

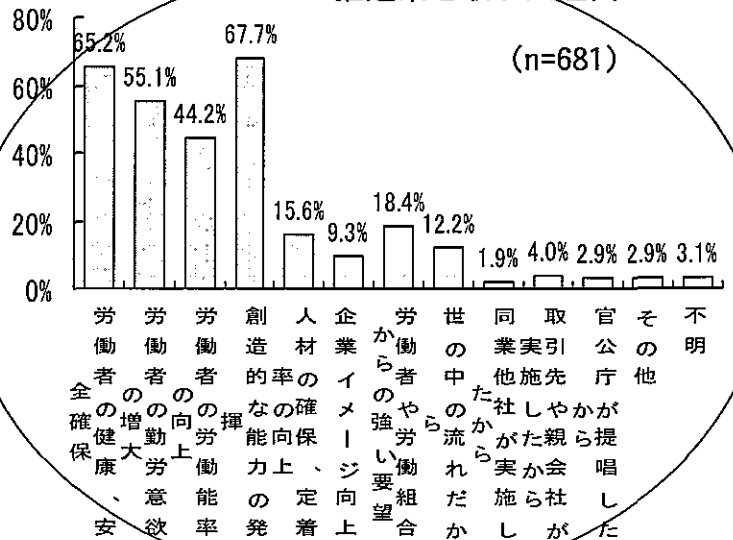
(n=1546)



推進をしない理由 (n=836)



推進策を取った理由 (n=681)



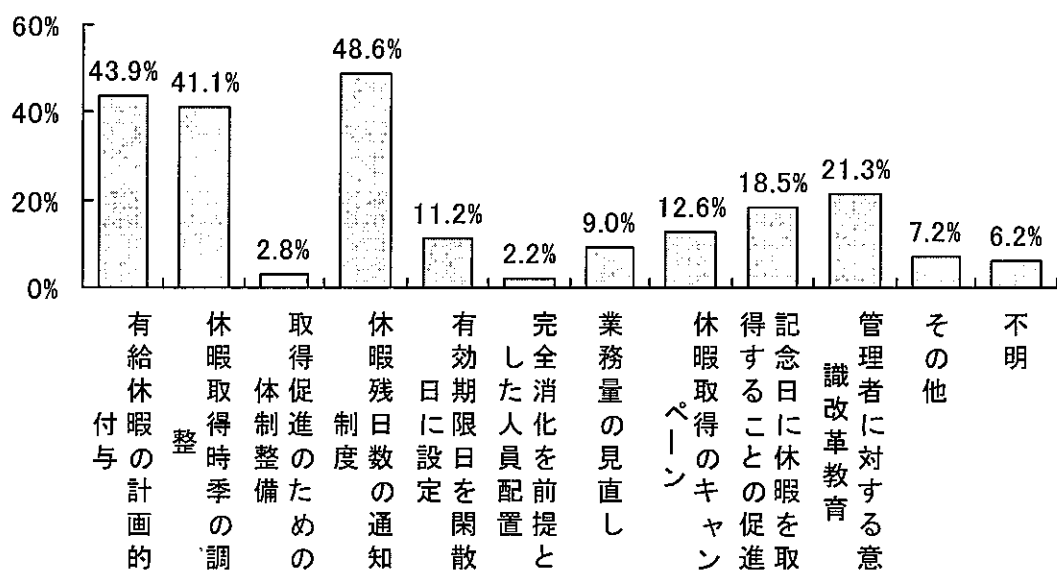
推進の具体策は次ページ

資料出所:三和総合研究所「長期休暇制度に関する調査研究」(平成12年)

- 4 年次有給休暇の推進策をとった企業における具体的な取組としては、「休暇残日数の通知制度」(48.6%)、「有給休暇の計画的付与」(43.9%)、「休暇取得時季の調整」(41.1%)といったことを実施した企業の割合が高くなっている。

年次有給休暇の取得促進のために行ってきた活動 (MA)

(n=681)



資料出所:三和総合研究所「長期休暇制度に関する調査研究」(平成12年)

- 5 取得率向上のため、休暇日数の一部について、労使協定により年休を与える時季を定めた場合、その定めに従って年休を与えることができる制度（計画的付与制度）が導入されたが、計画的付与制度がある企業の割合は平成16年度で14.8%と低い状況にある。

企業規模が大きいところでは、計画的付与制度が活用されている（1,000人以上 31.6%）。

年・企業規模・産業	年次有給休暇 計画的付与制 度がある企業 %
平成16年度	14.8
<企業規模別>	
1,000人以上	31.6
300～999人	22.4
100～299人	14.4
30～99人	13.7

資料出所:厚生労働省「就労条件総合調査」（旧「賃金労働時間制度等総合調査」）

- 6 労働者の「一斉年休」に対する考え方については「全員が一斉に休むので気兼ねなく休めるのがよい」とする割合は40.3%であるが、「希望しない日に取得することもあるのでよくない」とする割合も19.7%みられる。

「年休の計画表などによる個人別取得方式」に対する考え方については「業務を考慮してあるので気兼ねなく休めるのがよい」とする割合は35.9%であるが、「希望する時期に取得できないこともあるのでよくない」とする割合も12.8%みられる。

「一斉年休」に対する考え方

	合計	増やすためにより	年次有給休暇の取得日数を増やすためにより	全員が一斉に休むので気兼ねなく休めるのがよい	会社や事業所一斉の連続休暇日数が増えるのでよい	希望しない日に取得することもあるのでよくない	希望しない日に取得することもあるのでよくない	本来はよくないが、年休の取得向上にはやむをえない	その他	わからない	無回答
合計	100.0	6.3	40.3	6.1	19.7	5.3	1.5	15.3	5.5		

「年休の計画表などによる個人別取得方式」に対する考え方

	合計	増やすためにより	年休の取得日数を増やすためにより	年休の連続取得ができるのでよい	上司などの理解が得られやすいのがよい	業務を考慮してあるので気兼ねなく休めるのがよい	希望する時期に取得できないこともあるのでよくない	希望する時期に取得できないこともあるのでよくない	本来はよくないが、年休の取得向上にはやむをえない	その他	わからない	無回答
合計	100.0	5.9	13.4	5.9	35.9	12.8	4.8	1.7	15.3	4.4		

資料出所:連合総研「年次有給休暇の計画的付与等の実態に関する調査研究報告書」（平成15年）

- 7 年次有給休暇の取得形態では、「年休1日の単独取得」では「病気の療養・体調不良」が50.9%となっている。「年休1日と他の休日との組み合わせ」では「国内宿泊旅行」が35.7%となっており、「5日以上の連続休暇」になると「海外旅行」が31.4%となっている。

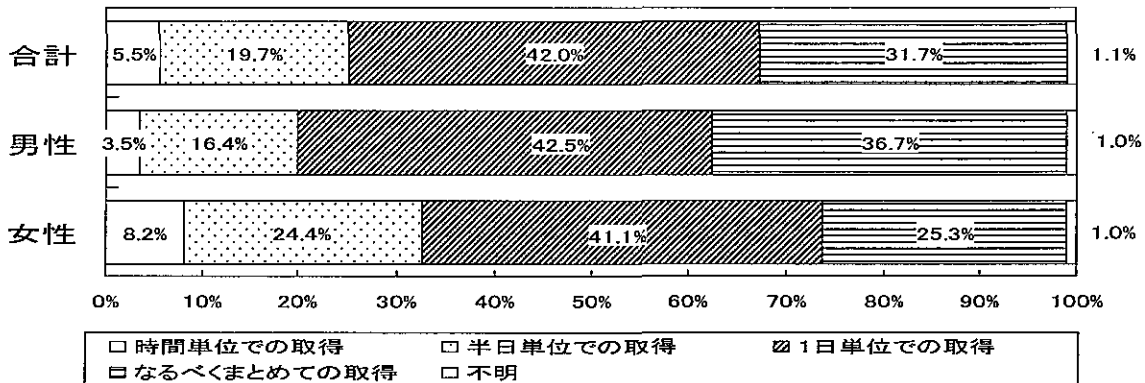
	合計	病気の療養・体調不良	休養	家事・育児・子供の行事	介護や看護	テレビ・映画鑑賞	仕事に関する自己啓発	稽古事	スポーツや趣味・外出	ハシヨッピングや外食などの外出
合計	100.0	24.2	28.5	11.4	1.9	0.8	1.1	8.6	7.3	
年休1日単位の単独取得	100.0	50.9	36.3	21.4	3.2	1.4	1.8	11.0	9.6	
年休1日と他の休日との組合せによる取得	100.0	12.3	30.2	11.5	2.4	0.4	0.4	11.9	9.9	
年休2～4日の連続取得	100.0	11.6	18.2	2.5	0.5	1.0	0.5	4.5	4.0	
年休5日以上の連続取得	100.0	4.9	22.5	1.0	0.0	0.0	2.0	2.0	1.0	

	日帰りの行楽	帰省	冠婚葬祭	国内宿泊旅行	海外旅行	社会活動	アルバイト・サイロジネス	その他	無回答
合計	10.7	10.3	5.9	23.0	8.5	1.0	0.0	3.8	4.1
年休1日単位の単独取得	11.4	1.1	8.5	3.2	0.4	2.1	0.0	4.3	1.4
年休1日と他の休日との組合せによる取得	16.3	13.9	4.8	35.7	3.2	0.8	0.0	2.4	2.0
年休2～4日の連続取得	6.6	16.2	5.6	34.8	15.2	0.0	0.0	3.5	6.6
年休5日以上の連続取得	2.9	15.7	2.0	23.5	31.4	0.0	0.0	6.9	11.8

資料出所:連合総研「年次有給休暇の計画的付与等の実態に関する調査研究報告書」(平成15年)

8 年次有給休暇の望ましい取得方法は「1日単位での取得」(42.0%)が最も多く、「なるべくまとめて取得」(31.7%)、「半日単位」(19.7%)、「時間単位」(5.5%)となっている。

「時間単位」の取得については、女性の30～34歳(12.6%)、35～39歳(10.1%)、40～44歳(10.6%)、45～49歳(11.7%)は、希望する割合が高い。



		(%)					
		全体	時間単位での取得	半日単位での取得	1日単位での取得	なるべくまとめての取得	不明
男性	24歳未満	100.0	3.9	14.2	52.0	28.3	1.6
	25～29歳	100.0	3.1	19.0	41.4	35.6	0.8
	30～34歳	100.0	4.3	15.5	45.5	34.3	0.5
	35～39歳	100.0	6.2	19.7	41.9	31.5	0.7
	40～44歳	100.0	3.2	18.6	36.0	41.4	0.9
	45～49歳	100.0	1.4	16.6	39.9	41.0	1.1
	50～54歳	100.0	2.9	10.7	43.7	41.7	1.0
	55～59歳	100.0	2.5	14.0	46.5	35.0	2.1
	60歳以上	100.0	2.9	17.1	62.9	17.1	0.0
女性	24歳未満	100.0	5.8	21.3	48.4	24.0	0.5
	25～29歳	100.0	6.1	22.8	43.3	27.4	0.5
	30～34歳	100.0	12.6	24.5	40.3	21.3	1.3
	35～39歳	100.0	10.1	25.6	36.7	26.1	1.5
	40～44歳	100.0	10.6	22.6	40.2	24.6	2.0
	45～49歳	100.0	11.7	32.2	33.2	22.0	1.0
	50～54歳	100.0	7.4	26.9	33.7	30.9	1.1
	55～59歳	100.0	2.4	26.2	41.7	28.6	1.2
	60歳以上	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0

資料出所:三和総合研究所「長期休暇制度に関する調査研究」(平成12年)

9 年次有給休暇を残した者にその理由を尋ねると、最も多かったのは「病気など何かあった際に使いたいから」で6割（61.2%）を超えている。

「周囲もその程度しか取っていないから」といった回答も8.8%みられる。

(%)

	合計	病気など何かあった際に使いたいから	周囲もその程度しか取っていないから	それ以上の取得の必要性がないから	繰り越して、いずれまたまった休暇を取るから	年休の積立制度を利用するから	全部消化すると思えば悪くなるから	その他	無回答
合計	100.0	61.2	8.8	13.5	1.8	2.9	2.9	7.6	1.2

資料出所:連合総研「年次有給休暇の計画的付与等の実態に関する調査研究報告書」(平成15年3月)

10 労働組合に、法定の年次有給休暇を除く休暇部分の買上げ制度の有無を尋ねたところ、買上げ制度があるのは3.9%しかみられない。

(%)

導入している	導入していない	無回答
3.9	93.1	2.9

資料出所:連合総研「年次有給休暇の計画的付与等の実態に関する調査研究報告書」(平成15年3月)

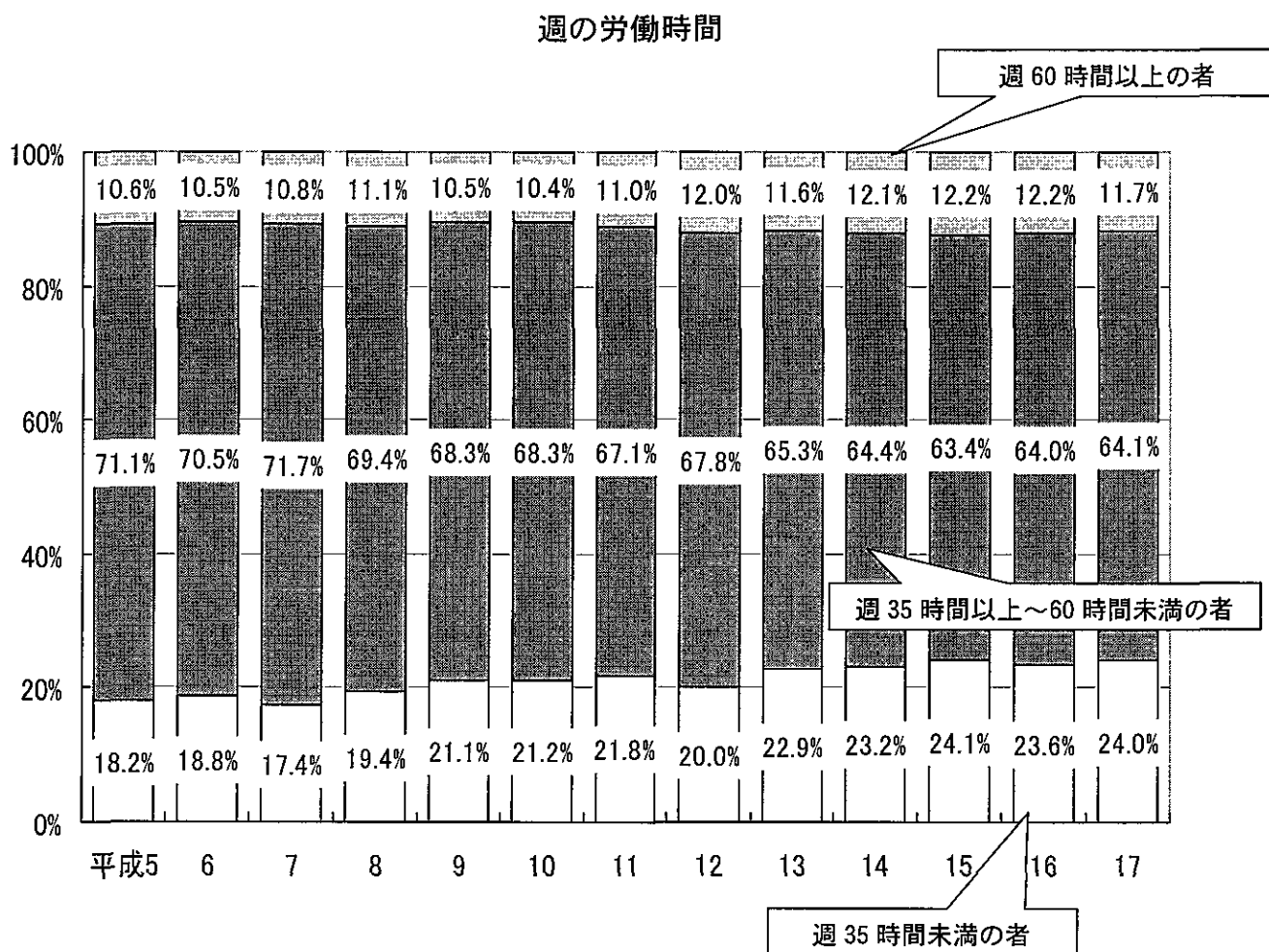
1 1 年次有給休暇についての労働基準監督署における指導例

- ・ 年次有給休暇の取得率が著しく低下していることから、その原因を明らかにし、年次有給休暇等の取得促進について組織的な検討を行うよう指導した例
- ・ 労働者が請求したにもかかわらず、年次有給休暇制度が無いとして付与していないことから、これに付与するよう指導した例
- ・ 年次有給休暇を取得した期間の賃金については、会社独自の計算により算定した賃金を支払っていたが、これが労働基準法第 39 条第 6 項により計算された賃金を下回っていたため、その不足額について、再計算の上支払うよう指導した例

○ 時間外・休日労働

【現状】

- 1 平成5年と平成17年を比較すると、週の労働時間が「35時間未満の者」及び「60時間以上の者」の全体に占める割合がともに増加しており、特に、30歳代の男性で週60時間以上の者の割合は増加傾向である。



資料出所:総務省「労働力調査」

30 歳代男性で週 60 時間以上の者

